

平成25年度

財 務 諸 表

(自)平成25年 4月 1日

(至)平成26年 3月31日

資金収支計算書

(自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	22,000,000	20,962,000	1,038,000	
	寄附金収入	1,700,000	1,923,821	△223,821	
	経常経費補助金収入	87,625,000	86,287,218	1,337,782	
	受託金収入	150,771,000	150,489,636	281,364	
	貸付事業収入	4,474,000	852,240	3,621,760	
	事業収入	45,443,000	38,485,763	6,957,237	
	負担金収入	14,583,000	14,568,458	14,542	
	介護保険事業収入	226,529,000	214,420,687	12,108,313	
	障害福祉サービス等事業収入	22,920,000	25,547,390	△2,627,390	
	受取利息配当金収入	158,000	88,981	69,019	
	その他の収入	3,399,000	3,602,097	△203,097	
	事業活動収入計(1)	579,602,000	557,228,291	22,373,709	
支出					
人件費支出	404,797,800	398,484,233	6,313,567		
事業費支出	107,049,200	96,856,848	10,192,352		
事務費支出	35,797,000	30,127,178	5,669,822		
貸付事業支出	4,474,000	832,440	3,641,560		
助成金支出	17,835,000	16,751,798	1,083,202		
流動資産評価損等による資金減少額		9,041	△9,041		
事業活動支出計(2)	569,953,000	543,061,538	26,891,462		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,649,000	14,166,753	△4,517,753		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入		50,000	△50,000	
	施設整備等収入計(4)		50,000	△50,000	
	支出				
	固定資産取得支出	294,000	294,000	0	
施設整備等支出計(5)	294,000	294,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△294,000	△244,000	△50,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	6,426,000	6,458,130	△32,130	
	その他の活動収入計(7)	6,426,000	6,458,130	△32,130	
	支出				
	基金積立資産支出	10,000	670	9,330	
その他の活動による支出	16,226,000	15,986,750	239,250		
その他の活動支出計(8)	16,236,000	15,987,420	248,580		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,810,000	△9,529,290	△280,710		
予備費支出(10)	1,000,000	—	1,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,455,000	4,393,463	△5,848,463		
前期末支払資金残高(12)	247,780,000	250,729,569	△2,949,569		
当期末支払資金残高(11)+(12)	246,325,000	255,123,032	△8,798,032		

事業活動計算書

(自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	20,962,000		20,962,000
	寄附金収益	1,923,821		1,923,821
	経常経費補助金収益	86,287,218		86,287,218
	受託金収益	150,489,636		150,489,636
	事業収益	38,485,763		38,485,763
	負担金収益	14,568,458		14,568,458
	介護保険事業収益	214,420,687		214,420,687
	障害福祉サービス等事業収益	25,547,390		25,547,390
	その他の収益	701,600		701,600
	サービス活動収益計(1)	553,386,573		553,386,573
	費用			
	人件費	414,600,423		414,600,423
	事業費	96,856,848		96,856,848
事務費	30,127,178		30,127,178	
助成金費用	16,751,798		16,751,798	
基金組入額	670		670	
減価償却費	7,698,670		7,698,670	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,044,548		△1,044,548	
徴収不能額	9,041		9,041	
徴収不能引当金繰入	143,000		143,000	
サービス活動費用計(2)	565,143,080		565,143,080	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,756,507		△11,756,507	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	88,981		88,981
	その他のサービス活動外収益	2,900,497		2,900,497
	サービス活動外収益計(4)	2,989,478		2,989,478
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,989,478		2,989,478	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△8,767,029		△8,767,029	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0		0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	69,816		69,816
	その他の特別損失	26,000		26,000
特別費用計(9)	95,816		95,816	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△95,816		△95,816	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,862,845		△8,862,845	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	293,841,692	293,841,692	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	284,978,847	293,841,692	△8,862,845
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	284,978,847	293,841,692	△8,862,845	

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	296,846,276	303,281,191	△6,434,915	流動負債	57,232,337	67,385,505	△10,153,168
現金預金	230,904,060	231,308,853	△404,793	事業未払金	39,811,296	51,931,684	△12,120,388
事業未収金	65,695,528	71,711,102	△6,015,574	職員預り金	538,212	451,402	86,810
貯蔵品	78,152	92,700	△14,548	賞与引当金	15,677,629	15,002,419	675,210
商品・製品	168,536	168,536	0	未払消費税等	1,205,200		1,205,200
固定資産	401,554,008	399,738,004	1,816,004	固定負債	240,115,910	224,674,930	15,440,980
基本財産	5,000,000	5,000,000	0	退職給付引当金	240,115,910	224,674,930	15,440,980
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	負債の部合計	297,348,247	292,060,435	5,287,812
その他の固定資産	396,554,008	394,738,004	1,816,004	純資産の部			
建物	55,191,899	58,080,840	△2,888,941	基本金	5,000,000	5,000,000	0
建物附属設備	202,620	228,268	△25,648	第1号基本金	5,000,000	5,000,000	0
機械及び装置	121,161	238,005	△116,844	基金	47,762,268	47,761,598	670
車輛運搬具	3,949,298	6,486,966	△2,537,668	基金	47,762,268	47,761,598	670
器具及び備品	6,905,985	8,741,652	△1,835,667	国庫補助金等特別積立金	2,773,104	3,817,652	△1,044,548
権利	5,937,402	5,937,402	0	その他の積立金	60,537,818	60,537,818	0
ソフトウェア	50,957	120,675	△69,718	福祉センター積立金	3,438,058	3,438,058	0
退職手当積立基金預け金	212,285,100		212,285,100	備品等購入積立金	7,099,760	7,099,760	0
ボランティア基金積立資産	15,000,000	15,000,000	0	介護保険積立金	50,000,000	50,000,000	0
交通遺児育英基金積立資産	2,762,268	2,761,598	670	次期繰越活動増減差額	284,978,847	293,841,692	△8,862,845
福祉センター積立資産	3,438,058	3,438,058	0	(うち当期活動増減差額)	△8,862,845		△8,862,845
福祉基金積立資産	30,000,000	30,000,000	0				
備品等購入積立預金：常陽	7,099,760	7,099,760	0				
介護保険基金積立預金	50,000,000	50,000,000	0				
退職共済預け金	0	202,782,480	△202,782,480				
貸付事業貸付金	3,752,500	3,772,300	△19,800				
その他の固定資産	0	50,000	△50,000				
徴収不能引当金	△143,000		△143,000				
資産の部合計	698,400,284	703,019,195	△4,618,911	純資産の部合計	401,052,037	410,958,760	△9,906,723
				負債及び純資産の部合計	698,400,284	703,019,195	△4,618,911

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提にかかわる重要な事項はない。

2. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法(定額法)

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具並びに器具及び備品等

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度による期末要支給額を計上している。

賞与引当金

支給対象期間基準により計上している。

徴収不能引当金

貸付事業にかかる徴収不能該当者に対する貸付債権を計上している。

なお、理事会等で欠損処理が認められたのちに当該債権を償却する予定である。

3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準の改正に伴い、会計区分および財務諸表等の様式が変更になっている。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

一般会計(社会福祉事業区分)

地域福祉事業拠点区分

法人運営事業

退職積立事業

地域福祉事業

心配ごと相談事業

ボランティア活動事業

移送サービス事業

生活福祉資金事業

日常生活自立支援事業

小口資金貸付事業

善意銀行事業

共同募金配分金事業拠点区分

老人福祉活動

障害児・者福祉活動

児童・青少年福祉活動

母子・父子福祉活動

福祉育成・援助活動

ボランティア活動育成

災害ボランティア支援事業

歳末たすけあい配分事業

- 介護保険事業拠点区分
 - 居宅介護事業
 - 訪問介護事業
 - 訪問入浴事業
 - 通所介護事業
 - 身体障害者居宅介護事業
- 公益事業特別会計（公益事業区分）
 - 受託事業拠点区分
 - 在宅福祉サービス事業
 - 軽度生活援助事業
 - 生きがい活動支援事業
 - 地域ケアシステム推進事業
 - 家族介護交流事業
 - 親子通園事業
 - 重度入浴事業
 - 高齢者実態把握事業
 - 指定管理事業拠点区分
 - 地域福祉会館運営事業
 - 障害者福祉センターいわま運営事業
 - 障害者福祉センターともべ運営事業
 - 老人福祉センターいわま運営事業
- 収益事業特別会計（収益事業区分）
 - いこいの家はなさか運営事業拠点区分
 - いこいの家はなさか運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	5,000,000	0	0	5,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

8. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	59,405,544	4,213,645	55,191,899
建物附属設備	401,392	198,772	202,620
機械及び装置	1,038,620	917,459	121,161
車輛運搬具	36,874,246	32,916,644	3,949,298
器具及び備品	22,437,987	15,470,490	6,905,985
小計	120,157,789	53,717,010	66,370,963
合計	120,157,789	53,717,010	66,370,963

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	65,695,528	0	65,695,528
貸付事業貸付金	3,752,500	143,000	3,609,500
合計	69,448,028	143,000	69,305,028

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
—	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

当法人は、注記するに該当する関連当事者との取引はない。

13. 重要な偶発債務

特に該当なし。

14. 重要な後発事象

特に該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。